



## 2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月7日

上場会社名 インспек株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 真

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 2022年3月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第3四半期の業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	1,207		54		67		67	
2021年4月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
		円 銭
2022年4月期第3四半期	17.88	17.63
2021年4月期第3四半期		

(注) 当社は、2021年4月期第3四半期は連結経営成績を開示していましたが、2021年4月期末より非連結での経営成績を開示しております。そのため、2021年4月期第3四半期の実績及び2022年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第3四半期	2,971	856	23.3	182.65
2021年4月期	2,699	904	28.0	199.57

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 692百万円 2021年4月期 756百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		0.00	0.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	37.4	17		120		100		26.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第3四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	3,790,400 株	2021年4月期	3,790,300 株
期末自己株式数	2022年4月期3Q	156 株	2021年4月期	156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	3,790,195 株	2021年4月期3Q	3,783,875 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年5月1日～2022年1月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株であるオミクロン株の感染が拡大したことを受けて、再度行動制限を課す国や、行動制限を緩和しウイルスと共存する社会を模索する国があるなど、国や地域によって対応は異なるものの、依然として混乱が続いております。また、米国においては、インフレの高進により、FRBが政策金利引き上げの方針を示したことから、世界の金融市場は金利が上昇傾向となっており、今後の世界経済に大きな影響を与えることが予想されます。一方、わが国経済につきましては、年末年始に人の移動が増えたことによって全国各地で新型コロナウイルス感染症の感染者数が過去最多の水準となり、多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されたことから、経済回復に向けた動きは鈍化する傾向にあります。このような経営環境の中、当社の当第3四半期累計期間の売上高は1,207百万円、営業損失は54百万円、経常損失は67百万円、四半期純損失は67百万円となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」といいます。）等を適用しておりますが、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

前第3四半期累計期間（2020年5月1日～2021年1月31日）は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

また、当社は「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

当第3四半期累計期間につきましては、主に海外案件において、依然として続いている渡航制限の影響を受け製品の納入・立上げ作業に時間を要したことや、顧客側の設備投資の遅れによりリピートオーダーの納入計画が後ろ倒しになったことなどにより、当第3四半期累計期間の売上高は当初計画を下回りました。

一方、当第3四半期累計期間の受注状況につきましては、2022年1月5日付「大型受注に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、かねてより国内外で商談を進めておりました当社の主力製品であるロールtoロール型検査装置及び高性能フラットベッド型検査装置の大型受注を獲得したことによって、当第3四半期累計期間の受注額は1,076百万円（前年同期比63.2%増）となり、当第3四半期末における受注残高は1,156百万円（前年同期比95.1%増）となりました。

また、当社は販促活動として2022年1月19日～21日に東京ビッグサイトで開催されました「インターネプコンジャパン」に出展いたしました。出展数及び来場者数は昨年開催時より回復傾向にあり、引き合いや商談が盛んに行われましたので、これらの取り組みが受注に結びつくよう引き続き営業活動に努めてまいります。

新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光機につきましては、国内及び海外の複数の顧客より、FPCの量産対応材料を入手し露光テストを行うなど評価作業を重ねており、新しい市場を開拓するべく努力しております。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ271百万円増加し、2,971百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産126百万円の減少、原材料及び貯蔵品63百万円の増加、収益認識会計基準対応による貸倒引当金58百万円の減少（資産合計に対しては増加）、建設仮勘定111百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ319百万円増加し、2,114百万円となりました。これは主に、短期借入金500百万円の増加、支払手形及び買掛金99百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ48百万円減少し、856百万円となりました。これは主に、四半期純損失67百万円の計上によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の通期の業績予想につきましては、2021年6月7日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細は本日（2022年3月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,185	771,454
受取手形、売掛金及び契約資産	275,083	148,798
電子記録債権	68,544	108,099
仕掛品	634,402	656,513
原材料及び貯蔵品	89,643	153,034
その他	34,033	108,422
貸倒引当金	△58,160	—
流動資産合計	1,824,733	1,946,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	469,374	492,024
構築物(純額)	27,703	26,626
機械及び装置(純額)	91,560	70,114
車両運搬具(純額)	290	227
工具、器具及び備品(純額)	12,336	28,104
リース資産(純額)	20,257	32,061
土地	92,440	92,440
建設仮勘定	99,501	211,447
有形固定資産合計	813,463	953,046
無形固定資産		
その他	32,305	35,719
無形固定資産合計	32,305	35,719
投資その他の資産		
その他	28,796	36,030
投資その他の資産合計	28,796	36,030
固定資産合計	874,565	1,024,797
資産合計	2,699,298	2,971,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,892	134,595
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	195,688	175,084
未払法人税等	6,554	—
契約負債	23,094	62,719
製品保証引当金	1,369	2,112
その他	55,619	77,896
流動負債合計	516,217	952,407
固定負債		
長期借入金	1,134,702	1,008,314
長期未払金	96,739	96,739
資産除去債務	311	313
繰延税金負債	30,312	31,013
その他	16,762	26,175
固定負債合計	1,278,828	1,162,555
負債合計	1,795,046	2,114,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,959	677,951
資本剰余金	655,558	79,006
利益剰余金	△1,039,764	△64,290
自己株式	△372	△372
株主資本合計	756,380	692,295
新株予約権	147,871	163,862
純資産合計	904,252	856,157
負債純資産合計	2,699,298	2,971,121

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,207,184
売上原価	769,531
売上総利益	437,652
販売費及び一般管理費	492,326
営業損失(△)	△54,673
営業外収益	
受取利息	367
為替差益	459
補助金収入	651
雑収入	2,870
その他	870
営業外収益合計	5,220
営業外費用	
支払利息	12,854
株式交付費	570
シンジケートローン手数料	4,332
その他	471
営業外費用合計	18,228
経常損失(△)	△67,682
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△67,682
法人税、住民税及び事業税	868
法人税等調整額	△783
法人税等合計	84
四半期純損失(△)	△67,767

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月27日開催の第33期定時株主総会決議に基づき、2021年8月31日を効力発生日として欠損填補を目的とする無償減資及び剰余金の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が463,109千円、資本剰余金が576,654千円それぞれ減少、利益剰余金が1,039,764千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が677,951千円、資本剰余金が79,006千円、利益剰余金が△64,290千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、期首利益剰余金が3,477千円増加し、第1四半期会計期間の四半期貸借対照表において、売掛金が58,160千円減少、仕掛金が4,961千円増加、貸倒引当金が58,160千円減少及び繰延税金負債が1,484千円増加しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。